

GX(グリーントランスフォーメーション)関連投資を呼び込もうと、産学官金の共同事業体「Team Sapporo Hokkaido」が設立され、事務所の置かれた札幌市を中心に動きが活発化している。

グリーントランスフォーメーションは、環境に優しいという意味を示す英語「Green」と、変化を意味する「Transformation」を組み合わせた言葉。英語圏で「Trans」は「X」に置き換えて表記することもあることから、GXと略されている。

共同事業体には道庁や金融庁、北洋銀行、北海道大など二機関が参加。国内随一の再生可能エネルギー(再エネ)の潜在能力を誇る北海道の地域特性を生かし、世界からGXの情報や人材、資金が集まる「アジア・世界の金融センター」の実現を目指す。GX関連投資は今後一〇年間に全国で一五〇兆円超とも言われており、札幌市の秋元克広市長は今年六月の設立会見で、「世界中から集まる投資を北海道、札幌市に呼び込む環境整備が極めて重要。総額で三〇兆〜四〇兆円規模の投資を実現したい」と目標を掲げた。

一〇月には、再エネの活用が進むデンマークエネルギー庁のステイ・ウフェ・ピーダーセン副長官を札幌に招き、セミナーを開催したほか、学生向けシンポジウムなど

## 「GX」への決意

を開催。一月には秋元市長自らルクセンブルクとデンマークを訪問し、再エネの先進地の現場を視察した。

◇ GXと言えば、記憶に新しいのが五月に成立した「GX脱炭素電源法」だ。気候変動対策などを掲げ、エネルギー関連の五つの法改正をまとめた「東ね法案」となっている。電気事業法や原子炉等規制法の改正では、既存原発の運転期間に原子力規制委員会による安全審査で停止していた期間などを上乗せできるようになり、六〇年超の運転が可能になった。東京電力福島第一原発事故の教訓から「原則四〇年、最長で延長二〇年」とされた運転期間は六〇年を超えることが可能になり、市民団体や専門家からは「気候変動対策とは名ばかりで、実態は原子力産業を保護する内容だ」などと指摘する声も上がった。

◇ GX脱炭素電源法の成立後、西村康稔経済産業相は「原子力の活用と再生可能エネルギーの最大限導入は車の両輪だ。今回はその両輪を加速させていくための意味のある法案が成立した」と述べた。二〇二一年に閣議決定されたエネルギー基本計画には、二〇二一年度に六・九%にとどまっている発電電力量に占める原発比率を三〇年までに二〇%とする目標を盛り込んでおり、原発再稼働の動きは今後、さらに加速していく見通しだ。

◇ 公益財団法人自然エネルギー財団によると、共同事業体が参考にしてているデンマークの電源構成(二〇二二年)は、再エネが八四%を占め、原子力はゼロとなっている。日本ではガス(三四%)や石炭(三一%)が多く、再エネは二二%にとどまっている。

◇ デンマークエネルギー庁のピーダーセン副長官は来札の際、北海道新聞のインタビューに応じている。「ベース電源として原子力発電は不要ですか?」と問われたピーダーセン副長官は「デンマークは一九八五年に、国会で原発の永久放棄を決議した。脱炭素社会に向けたGXの目標は幅広い国会議員の賛同を得ており、政権交代してもぶれることはない。産業界は安心して投資を続け、今では我が国の輸出に占める脱炭素などグリーン技術関連の割合は一〇%を超えている」と答えている。つまり、デンマークは脱原発の決意を示した結果、GX関連産業が成長したというわけだ。

◇ 原子力発電と再エネを「車の両輪」などと言うのではなく、脱原発と再エネを重視する姿勢を明確に示してこそ、GX関連投資を呼び込むことができるのではないかと道庁や札幌市がGX関連投資の「アジア・世界の金融センター」を目指すならば、地域独自の政策として、まずは先進地・デンマーク同様の決意を示してほしい。

△陽▽